

教育セクターでの国際防災協力の展開可能性 — アジア工科大学短期研究滞在の経験から —

小田隆史*

Fostering International Cooperation in the Education Sector for Disaster Risk Reduction: From an Academic Exchange at the Asian Institute of Technology

Takashi ODA

要約：本稿は、タイ王国の首都バンコク近郊にあるアジア工科大学に、筆者が東日本大震災以降二度、通算3ヶ月にわたって滞在した経験から、同大学のASEANにおける拠点性や日本との関わり、同大学を通じた教育分野での国際防災協力の展開に関し論じた。15時間にわたる「学校と防災」School and Disaster Risk Reductionの授業実践、大学院生や研究者との交流・討議を通じて、世界中のほとんどの地域に存在する学校という施設(ハード面)及び教員や学校管理者(ソフト面)が防災にいかにも有益か、そして、途上国開発の観点からは特にソフト面、つまり、防災に関する知識を教授し、実際に災害が発生した際に人々の命を守る知識・能力を備えた人材育成が重要であること、を見出していった。

キーワード：防災教育, 防災管理, 国際協力, ASEAN, アジア工科大学 (AIT)

1. はじめに

2015年8月4日から同年8月30日まで、筆者はタイ王国の首都バンコクから北に40kmほどに位置するアジア工科大学¹ (Asian Institute of Technology, 略称AIT)における防災減災管理学術プログラム (DPMM²)の客員准教授として招聘され、計15時間の講義を担当した。今回の事業は、1986年に日本政府がAITに供与した日本・AIT人材開発基金の運用益を原資として2007年頃から毎年実施されるようになった邦人教官短期招聘事業の一環である。

筆者は、2012年12月～2013年2月にもAITに滞在

経験があり、今回で二度目の滞在となる。一度目は前任校であるお茶の水女子大学において、日本学術振興会による組織的若手研究者派遣事業の派遣教員として、同大学の協定連携先であるAITにおいて防災を主として扱っているDPMMに受け入れを依頼し研修機会を得た。

後に詳述するように、AITは国際機関が母体となっており、アジアを中心に世界各国の研究者、技術者、行政官を養成する学術研究機関として長年多くのリーダー的人材を輩出してきた。特に自然災害や環境問題など、アジア太平洋地域に顕著な地球規模課題に関する研究や開発プロジェクトが展開されている。

筆者には、前回の滞在中で単発的に取り上げた東日本大震災後の防災教育に関するテーマで、DPMMや関連コースに在籍する院生に対して、15時間の授業を担当するとともに、AIT研究者や院生との学術交流を

1 AITは、原則として学部を卒業した大学院生のみを対象として教育を行っていることからアジア工科大学院やアジア工科大学院大学と称されることも多いが、学部生を対象としたコース設置を試行するなどしているため、本稿ではアジア工科大学と称する。

2 Disaster Preparedness, Mitigation and Management の略称。

* 宮城教育大学 教育復興支援センター

積極的に行うよう要請があった。そこで、約二年半にわたり教育復興支援センターにおいて蓄積してきた学校防災、防災教育に関する知見や、東日本大震災後の学校現場における制度・政策的変化などを教授した。さらに、AITの院生の多くが発展途上国出身であることから、こうした国々の学校や防災の実態や文脈に即して、自身の知見を各国にどう取り入れられ得るかを筆者が学ぶ機会とした。

本稿では、二回にわたる同大学院滞在の経験を踏まえ、AITのような国際的学術機関の役割に言及しつつ、当センターが目指してきた学校と防災にかかる学術機関等とのグローバルな連携について検討することを目的とする。

2. 国際教育・研究機関としてのアジア工科大学

(1) 設立～現在

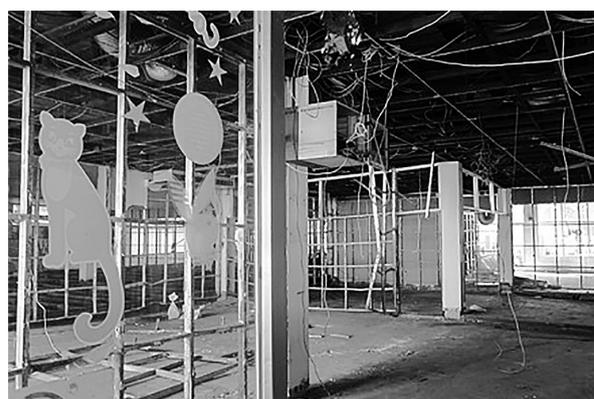
AITは、アジア地域の開発及び生活水準向上のための指導者、土木技術者の養成を目的に、1959年に東南アジア諸国連合(SEATO)大学院として発足し、タイ国内にキャンパスを置いた。1967年にSEATOから独立した機関となったが、タイ国以外の各国はAITを国際機関として扱い、所属する国を持たず(原田1989)、講義はもとより教育研究や生活に至るまで、英語を公用語としている。

AITは学生が支払う授業料に加えて、各国政府からの拠出金や、財団、民間企業等からの寄付金などで運営されている。日本政府も拠出金を通じた学生への奨学金供与や、「ジェンダーと開発」プログラムの運営費支援等をはじめ、日・ASEAN連帯基金等、複数の支援を行っている。

AITでは、3つの大学院研究科に相当するSchoolを設置している。環境資源開発研究科(School of Environmental, Resource and Development: SERD)、工学・技術研究科(School of Engineering & Technology: SET)、およびマネジメント研究科(School of Management: SOM)がそれらである。

筆者が最初にAITを訪問した2012年末は、前年10月に発生したチャオプラヤ川の氾濫による洪水の影響が色濃く残っていた。図書館は浸水し、蔵書の多くが失われ、キャンパスには手付かずのままの瓦礫が残っ

ていた。実験系の研究室の復旧工事が行われており、学生は近隣大学等で受け入れられるなどの困難もあった。また、現地訪問後にわかったことだが、洪水後の対応不備を含むミスマネジメントによって当時の学長への批判が高まり、学内の政情が不安定な中、国際機関立の大学であるAITは、ホスト国であるタイ政府との間でも対立を深めていった(日本学術振興会バンコク研究連絡センター2013)。結果、タイ政府はAITが採択した新憲章を承認せず、AITが発給する学位を国内で認めないという措置をとるに至り学生に対しても直接影響が生じた。筆者が訪問した頃、学生らは問題解決を求めてデモを行うなどしており、結局、当時の学長は退任し、タイ出身のAIT教授が学長として新任され、状況は改善していったという。



洪水で被災したAIT校舎1階(2012年12月 筆者撮影)

(2) 国際機関・NGO等との連携

AITにはその使命や設立経緯もあり、政府間機関や国際機関のオフィスが置かれていて、特に、地球環境や防災に関連した機関との関係が深い。以下では、これまでに筆者が訪問した防災等に関する組織の概要に触れておく。

RIMES(アフリカ・アジア地域統合マルチハザード早期警報機関)

アフリカ・アジア地域統合マルチハザード早期警報機関RIMES(Regional Integrated Multi-Hazard Early Warning System for Africa and Asia)はAIT併設機関の一つである。自国で災害・気象等の自然現象の観測や分析を行う体制が整っていないアジア・アフリカの各国のうち、同機関に加盟している国の要請に基づき、

地震・津波の監視・分析・情報提供を24時間態勢で行っている。東北大学に留学経験のある分析官の説明によれば、M5.0以上で電子メール、M6.0以上でSMSにより、加盟国担当者への情報を配信する。M6.5以上になると独自の津波シミュレーターを走らせて、警戒情報を一斉配信する仕組みを構築しており、各国の危機管理当局がその情報に基づき、避難に関する意思決定をする。加盟国からの研修生も受け入れて、科学者の養成もしているという。AIT キャンパス内に住む院生が、当直で夜間モニタリングのアルバイトなどをしており、人材の活用や育成の一助にもなっているようだった。



RIMES の地震・津波監視室 (2013年1月9日)

Geoinformatics Center (GIC)

また、AIT の一組織である Geoinformatics Center は、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) を含む各国の宇宙機関が災害時に協力する「国際災害チャーター」のアジア地域の幹事事務所となっている。東日本大震災では、世界各国の衛星画像を収集・調整し約5,000ショットのデータが、この場所から日本の内閣府対策本部に電送



AIT の日本関連機関が入る建物 (2015年8月)

されたとのことで、東南アジアを中心にリモートセンシングにかかる様々なプロジェクトを受け持っている。

Télécoms Sans Frontières (TSF)

「国境なきテレコム集団」(Télécoms Sans Frontières) は、1990年代末から活動を開始した NGO で、国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) やユニセフと連携し、災害や紛争等の緊急時における通信を確保している。初訪問時は AIT キャンパス内に事務所を置いていたが、現在はバンコク市内に移転したという。災害が発生すると、簡易衛星通信端末を持参し、「国境なき医師団」同様、被災地・紛争地の緊急対応にあたる。アジア・太平洋及びアフリカの各諸国を管轄しており、災害派遣が決定されると、24時間以内に現



TSF 発足初期に使用した衛星電話(上)
緊急出動用資機材(下) (2013年1月)

地に赴くよう備えているという。

筆者も実際に、インマルサット等の衛星を捕捉する衛星ルーターを手にとってみた。受信強度メーターを見ながらビームを向ければ、二分以内でデータリンクできる機器であり、これに自作のプロキシフィルタをかけてPCに接続することで、莫大な通信コストがかかるのを防ぐ。原則は、電子メールなどのテキストベースの情報のやり取りを通常のパソコンに接続して実施している。また、衛星携帯電話も持参して、音声通話の回線も確保しているという。

そのほか、今回の滞在中、同じくAITキャンパス内にあり、AITの内部組織となったばかりのアジア太平洋地域資源センター（RRC.AP: Regional Resource Center for Asia Pacific）の日本人関係者とも交流することができた。RRC.APは持続可能な開発プロセスに関する科学的知見と関連政策とのギャップを埋めるインターフェイス的な役割を果たすべく、アジア太平洋地域の各国政府と地域コミュニティをはじめとするステークホルダーとの連携を推進する役割を果たしてきた。日本にあるUNU-IAS 国連大学高等研究所などとも連携した研究が行われており、ちょうど筆者が滞在した2015年夏に、日本の環境省からRRC.AP所長が派遣されたという。

また、キャンパス内には、AIT Consulting というAITの関連会社があり、AIT教官が有する専門的・技術的知見を活用したコンサルティングを行い、産学連携が行われている。後述する筆者が所属したAITの防災関係プログラム（DPMM）では、バンコク市内にあるアジア災害防止センター（Asian Disaster Preparedness Center）などとも連携して、各種プロジェクトを行っている。また、管理運営部門においても、国際機関だけに多様な国籍の事務官で占めているので、例えば、政府関係部門（Government Relations Unit: GRU）は、タイおよび外国政府機関と連携して、研究者や院生が円滑に海外出張できるよう、キャンパス内で査証取得の代行等を行うサービスを提供している。ここでは一部しか取り上げていないが、以上のようにAITには、多数の学外組織や個人・多国間にわたるプロジェクトに柔軟に対応できる仕組みが備わっていると言える。

（3）日本との関係と防災協力

2.（1）で述べた通り、AITにおける日本のプレゼンスは高く、日本人会が組織されているなど、筆者を含め、日本人研究者にとっても快適な環境にある。国際開発教育・研究機関拠出金による平成25年度の拠出額だけでも2280万円に上る³。AITのリモートセンシング学科は、JAXAや東京大学と連携し、日本の技術や機材、人工衛星システムを活用した技術者育成を実施しているという⁴。AIT副学長には、東京大学の山本和夫教授が併任している。

筆者がAIT滞在中の契機となったお茶の水女子大学との連携は、ジェンダーと開発（Gender and Development）分野において、AITの日本人専任教官が中心となって、毎年学生交流プログラムを行っている。滞在中に、そのセミナーが実施され、中身の濃い充実したグローバル人材育成プログラムに結実している様子を垣間見ることができた。

新学期が始まる時期に滞在したため、AITの日本人会の集いにもまげていただき、日本人関係者とも交流を深めることができた。日本人会では有事の際に、本邦家族との緊急連絡などの取次ぎを行うなどの体制もあり、日本人院生やその家族にとっても心強い存在であろう。

日本人留学生には、日本の大学院に在籍中の学生が留学して来たり、企業からの派遣で社員が留学して来たり、いくつかの形態がある。東南アジアを中心に、技術者を養成し、その同窓生が各国の科学技術分野で指導的立場にあることもあり、日本の大手鉄道会社やメーカー等の若手社員が学び、またそこでともに学ぶ院生らとのネットワークを醸成することもねらいの一つであるとのことだった。

筆者が招聘された、短期訪問教官招聘制度によって、毎年5、6名の邦人教員が、AIT客員教官として招聘されているという。

3 外務省公開情報 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/sonota/k_kikan_26/pdfs_h25/0645b.pdf

4 同上。

さて、筆者の関心である教育分野における国際防災協力を展開するにあたり、AITのような機関をどのように位置付けたら良いだろうか。日本政府はAITへの資金供与等を通じた支援を継続していることに関し、近年の報告で次の通り評価している。

我が国は、「ASEAN 防災ネットワーク構想」を表明しており、本事業を通じたリモートセンシング分野の人材育成は、ASEANとの連携・防災ネットワークの構築に資するものとしても支援を行う意義がある。また、日本の衛星システムに精通した人材が、ASEAN 各国、国際機関及び日本企業や研究機関で活躍することが期待され、将来当該技術を活用する際には日本製の機器の導入等も期待される。これまでに我が国の奨学金により900名以上の工学系人材が育成されており、また、AITでは日本人教官が教鞭をとっていること、我が国からの奨学金が親日感情向上に繋がることから、ASEAN地域の発展に貢献する「日本の顔が見える」国際機関である点として評価できる(外務省2015)。

このように、日本政府としても防災や衛星技術分野での国際協力のスキームにおいて、AITを通じた人材育成を評価している。防災を学ぶ院生に対しては、例えば、京都大学が政府開発援助国際化拠点整備事業補助金による「強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点」事業を通じて、毎年夏に約1ヶ月間、ASEAN 諸国の防災関係研究者・大学院生を招聘して実施するプログラムなども行われ、東日本大震災被災地を訪問しての体験型学習がメニューに含まれているとのことである。

2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議において示された仙台防災協力イニシアティブ等を踏まえて、今後、防災分野の人材育成においてAITが活用される場面が増えてくるものと思われる。

3. 2015年夏学期担当コース「学校と災害」

(1) 防災減災管理(DPMM)プログラムについて

今回担当した「学校と災害」コースは、主として、AITの防災減災管理(Disaster Preparedness, Mitigation and Management: DPMM)というプログラム

を履修する学生向けに開講されたものである。アジア太平洋地域において著しい災害が多発している中、DPMMは、2008年に上述のSERDとSETの2つの研究科に属する教員からなる学術プログラムとして設置された。工学、医学、自然科学、社会科学、マネジメント等の幅広い分野から、災害について研究することを目的にプログラムが提供され、これまでに、バングラデシュ、カナダ、中国、インド、インドネシア、イラン、モルディブ、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、南アフリカ、スーダン、チベット、ベトナムからの学生を受け入れている。修了生らは、修士・専門職修士・博士を得て、出身国や防災に関係する国際機関で活躍している。

上述の通り、京都大学がASEAN諸国の大学(AIT, チュラロンコン大学, カセサート大学(タイ), バンドン工科大学(インドネシア), マレーシア大学, ベトナム国立大学)に院生を派遣し、5年間(2012-2017)に及ぶ短期滞日留学や被災地研修を通じて、学生間の交流も深まっているという。

着任時に、SERD研究科長を表敬訪問し、研究科長からは、短期間とはいえせつかくの滞在を双方にとって有益なものにするためにも、院生や教員・スタッフとの交流を深め、今後の教員、学生間の交流につながるような地ならしをしてもらいたい旨の激励を受けた。

(2) 「学校と災害」

今回開講したのは「学校と災害」というコースである。東日本大震災や国連防災世界会議の成果とリンクさせながら、自由に防災と教育に関する内容を扱ってシラバスを作成して良いということだった。そこであえて「防災教育」と呼称しなかったのには理由がある。学校は防災について教育することができる場であると同時に、災害時の避難所等、実際に災害が発生した際の防災管理にもかかわる場所になり得るからである。

当たり前に存在する学校という場所の日常的・非日常的機能に取って焦点を当てることにより、建物の安全性はもとより、教員の役割(防災に関する研修を含めた教員養成のあり方)、地域と学校との関係性、避難所運営の課題、そして防災を教育で如何に教えたなら良いか等、いくつもの学びにつながると考えた。

以下が、当初のシラバスに記載した内容である。

This course offers the students opportunities to learn about disasters in the context of school and educational system. In many parts of the world, schools are located in a certain geographical proximity within the local community and are designated as, or end up as, evacuation shelters. In community-based disaster preparedness, schools have great potential as both sites for teaching about DRR during the normal phase and evacuation shelters that save lives, as exemplified during the 2011 earthquake and tsunami in Japan. As demanded by the global cause for a multi-stakeholder approach to establishing educational programs and institutions that support children and youth groups for DRR (Sendai Framework for DRR 2015-2030), examining the many aspects that local schools can offer is helpful in developing and planning community-based DRR programs. This course covers a wide range of topics related to schools and disasters, including school building infrastructure for disaster preparedness, managing evacuation centers at schools based on lessons from Japan's 2011 earthquake and tsunami, how Education for Sustainable Development (ESD) can contribute to DRR, and developing DRR curricula for pre-service and in-service teacher training.

ここに記載した内容の全てをカバーすることはできなかったが、少人数のゼミ形式を取り入れ、講義や輪読も行った。一部聴講も含めて7名が受講し、出身地の内訳はタイ2名、バングラデシュ3名、ネパール1名、中国1名だった。

それぞれの院生の興味関心を聞いた上で、東日本大震災での石巻市立大川小学校での惨事も含む学校被害や、学校避難所について説明した。また、休暇旅行中だった東北大学・桜井愛子准教授を迎え、学校や教育にかかわる国際的な政策について、第3回国連防災世界会議の成果も踏まえて話題提供いただいた。

さらに、東日本大震災後に宮城県が全国に先立って全ての公立学校に配置した防災主任制度等を紹介した

り、中教審等国レベルにおける防災教育の政策の変遷について、説明したりした。加えて、筆者と親交がある岩手県陸前高田市の防災士・佐藤一男氏（米崎小学校仮設住宅自治会長）が「シノドス」に寄稿した「東日本大震災、体育館避難所で起きたこと」（佐藤2015）の翻訳が公開されていたので、それを読み、ディスカッションを行った。自らが避難所の運営主体になったとき、どんな行動ができるか、どのような困難に直面し得るのかなどを具体的に想像して、様々な反応を得た。そして、子育て中の参加者などは、特に、避難所の中に子ども部屋を作った配慮、そして文中の「体育館と違い、子ども部屋は天使の遊ぶ部屋でした。自分も疲れると子ども部屋へ行き、子どもの元気な声に癒されてきました。」という記述に、強く反応しているようであった。

授業後半では、いくつかの防災教育や学校安全に関する英語論文等を提示し、その中から、Smawfield, David (ed). (2013) Education and Natural Disasters, Bloomsbury の一部を輪読し、学校と災害に関する理解を深めた。その後、履修院生から、自国（出身国）の学校が災害時の避難所として機能し得るか（ハード面、ソフト面）、学校教員の役割や教員養成の現状と、防災に関する課題などについて、プレゼンやレポートをしてもらった。



「学校と防災」の授業の様子（院生の課題発表・2015年8月）

(3) 授業を実施して

繰り返し述べた通り、学校は、防災に関する知識を教授したり、避難所として人々の命を守ることができる可能性を持っている。しかし、開発という文脈

において学校と防災を考えるとき、グローバリゼーションで増大した開発の格差により、教育制度はもとより、学校施設そのものの状況も大きく異なっている。ASEAN 出身の院生とのディスカッションを通じて、そのことが最も強く実感させられた。

すなわち途上国においては貧困、人口問題等で、ハード面の学校は必ずしも災害時の避難拠点として有効ではない。事実、構造上問題の多いネパールの学校は、2015年4月の大地震でその多くが倒壊した。あの地震が、学校が休みの土曜日ではなく他の日に起きていたら、相当の犠牲者がでたであろうことは、その後筆者が2015年12月に東北大学との合同調査でネパール・コカナ村を訪問した際に実感させられた。

また、2015年3月の国連防災世界会議終盤、仙台防災枠組の採択にあたり、途上国と先進国間で、その負担をめぐり予定の時間を超えてようやく決着した（河北新報2015）という場面で象徴的に表面化したように、ハード面の整備をめぐって、途上国が直面する自国の他の課題とのバランスで、どれだけ災害対策にプライオリティを置けるのかというジレンマが認識された。バングラデシュ出身の院生の一人は、自国でフェリーの過剰乗船による転覆事故の写真を用意して、自国の人々のリスクに対する意識の低さや、人口問題、都市問題、貧困問題が防災と密接に関わっていることを指摘した。

地区で唯一頑丈で津波に耐え、児童や地域の人々が避難して命を救った仙台市立荒浜小学校の上空からの画像をみせるやいなや、院生らは、口を揃えて、「これは日本だから、学校が頑丈で、避難場所として機能し得たのだ」といい、自分の国の開発レベルでは、到底このような学校建設は実現できず、日本の例は直接参考にならないとも断じた。

他方、このような議論が深まるにつれて、工科大で学ぶ院生自らが、ソフト面での学校の防災への貢献に着目し、自らその価値を見出していった点は特筆に値する。すなわち、教員や学校管理者の防災教育・管理の能力を高めるソフト面での人材育成（教員養成教育や現職教員向け研修）は、ハード面での莫大なインフラ整備への投資と比べても、費用対効果が大きい有効な策だというものである。院生の一人は、スマトラ

沖地震で、家族とともに、タイのプーケット島にいた当時10歳のイギリス人少女の話に言及した。少女は、津波の2週間前に、小学校の地理の授業で、潮が海岸線から引いていき、白い泡が立つという津波の前兆現象を学んでいた。そのことを両親に訴えたことにより、多くの人々が避難して津波から命を救われたという防災教育の効果についてである。

彼らの国の村落に住む教員は、都市部と比べて村人から信頼され、知識人として指導的立場にあることが多いという。こうした教師たちに防災に関するトレーニングをするか、その研修を行うトレーナーを養成する Training-of-Trainers (TOT) のあり方について話が及んだ。そこで出てきたのが、上述の宮城県において震災後に制度化した、防災主任・防災主幹教諭の制度である。そして、院生らは自国の教員養成制度についても調べ、そこに防災の要素をどう取り入れられ得るかについてそれぞれ興味深いレポートを最終課題として提出した。



履修院生との記念撮影 (2015年8月)

4. おわりに—教育分野での国際防災協力の展開に向けて

上述の通り、我が国は、2011年に「ASEAN 防災ネットワーク構想」を表明し、ASEAN との連携・防災ネットワークの構築に着手している。その後表明された仙台防災協カイニシアティブなどにより、日本が主導的に途上国の防災を支援する姿勢を示した。

防災における教育啓発の役割は国際会議の場などでも認識されてきている。AITにおいて将来、出身国や国際機関等で研究者や防災実務者など指導的な立場として活躍するだろう大学院生に対して、わずかでも教

育や学校という空間が果たす役割、それを支える教職員や保護者が如何に役割を果たすか等、地域に着目して防災を考える機会を持てたのは有意義だった。

そして、こうした経験から、教員養成 (pre-service, in-service) における防災教育が国際的にも通用するような内容やアプローチとして体系化していく必要を感じさせられた。宮城教育大学では、JICA からの受託事業として教育の質向上のための教育行政官研修を行っている。こうした機会を捉えて、震災後、被災地の教育現場の復興や震災の経験を踏まえた新たな防災教育の取り組みを学ぶ被災地研修を実施してきた (小田2014)。学内でも、少しずつ教員養成教育における防災教育の仕組み作りの検討が開始されている。また、国における安全教育政策の変遷や他の教員養成大学や教職大学院における防災教育の実践なども参照しつつ、当然日本の教育制度においても、そして異なる開発レベルの他国の文脈にローカライズした内容が用意されれば、教員養成大学として国際防災協力を大きく貢献できる可能性を有しているだろう。

約2年半を経て再訪した AIT のキャンパスは、洪水被害からの復旧も進み、また新たな執行部のもと、以前に増して活力ある運営がなされているようだった。既述の通り今回の滞在は、AIT による「短期客員教官招聘プログラム」及び本学の復興教育学プロジェクト「仙台防災枠組」を踏まえた防災・復興のための国際協力の展開 (代表：野澤令照特任教授) の一環として実現した。また、本稿の内容の一部は、2012 年末～2013 年始めに、お茶の水女子大学シミュレーション科学教育研究センターに勤務していた当時、「日本学術振興会平成24年度組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」(研究課題名：「生活者に寄り添う防災・復興科学—国際協力とコミュニティ開発を焦点に」)での研修経験をもとに取りまとめたものである。

東日本大震災から5年が経過するが、その間、筆者は防災教育分野における国際協りに強い関心をもつようになった。こうした中、上記のような海外での滞

在交流や国際会議参加の機会を得たり、第3回国連防災世界会議の関連イベントの企画運営を通じてアジア太平洋における防災と教育に関連した組織や個人とのネットワークを広めたりすることができた。このようにして醸成した研究者や実務家、そして将来各地で防災関連の指導者の存在となるであろう学生らとのかわりには、筆者にとっても貴重な経験だった。ここに記して、ご支援くださった AIT の Prof. Routray, Prof. Pennung, Prof. Kusakabe, Visiting Faculty Dr. Nakamura, そしてお茶の水女子大学及び宮城教育大学の先生方にお礼申し上げたい。2回の滞在中、日々お世話をしてくれた秘書の Vineeta Thapa 氏とその家族、そして良き友人で博士課程の院生である Shahab Uddin 氏に感謝申し上げる。

参考文献

- 小田隆史 (2014)：東日本大震災における学校の経験と教訓の継承：グローバルな防災主流化へのローカルな実践，教育復興支援センター紀要，第2巻
- 外務省 (2015)：国際機関への拠出金・出資金等に関する報告書平成26年作成版 (平成25年度)，http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/keitai/page23_000257.html (平成27年7月23日付 HP 掲載)
- 河北新報 (2015)：「<国連防災会議>途上国と先進国対立で紛糾」(2015年03月19日付)
- 佐藤一男 (2015)：東日本大震災，体育館避難所で起きたこと，SYNODOS, 2015年6月25日付，<http://synodos.jp/fukkou/14462>
- 原田耕一 (1989)：アジア工科大学における工学教育，日本工業教育協会誌，37-1.
- 日本学術振興会バンコク研究連絡センター (2013)：バンコクの風 2013年1月号 http://jsps-th.org/letter/jspsbkk2012_3.pdf
- DPMM (2015): Disaster Preparedness, Mitigation and Management (コース説明文書)
- Smawfield, David (ed). (2013): Education and Natural Disasters, Bloomsbury